

# 集 会 ア ピ ー ル

東日本大震災・津波から15年が経過しました。地震・津波で被災した東京電力(東電)福島第一原発は全電源喪失に陥り、メルトダウンと1・3・4号機の水素爆発による周辺施設を含めた大破というチェルノブイリ事故に相当する事故を引き起こしました。

事故後原子炉内に残る燃料デブリを冷却するために、かけ続けた水や建屋内に流入した水など「汚染水」を浄化した「ALPS処理水」(処理水)の保管に苦悩した東電・政府は、地元漁業者と住民の反対を押し切り2023年8月に処理水の海洋放出を決定、以降17回の放出を行いました。放出決定前までに蓄積された133万6千klの処理水は13万3千kl放出されたものの、新たに5万kl蓄積され、今もなお125万3千klが敷地内に残されています。

震災・津波、原発事故により、今も福島では2万人を超える住民が避難しています。かつての居住地での生活ができず、沿岸漁業者は不安を抱えながらの生業、と多くの方々が事故の犠牲となっていることを、私たちは決して風化させてはいけません。

廃炉処理に不可欠な燃料デブリの取り出しは、試験的な採取が行われた一方で困難さをも明らかにしており、廃炉にほど遠い状況です。加えて、当初11兆円とされた処理費用は3度の見直しで23.4兆円に膨らみ、その負担は税金と電気料金で国民が負うことになっており、原発推進は国民の痛みと隣り合わせです。

国内における原発は、2024年11月の女川原発2号機、2026年1月の柏崎刈羽原発6号機の再稼働、また2025年12月の鈴木北海道知事の意向で地元同意が揃ったことによる泊原発3号機の2027年再稼働など、残念ながら原発再稼働の動きが加速しています。原発再稼働は核のゴミを増やし、再処理工場も動かず、最終処分場も決まらない現状であり、国民が納得できる材料は一つもありません。

これだけ問題のある原発政策を政府は第7次エネルギー基本計画において、「原発依存度を可能な限り低減する」との文言を削ってまで実行することを決めました。民意を尊重せず、原発回帰・推進する姿勢は、まさに「今だけ・金だけ・自分だけ」の政策であり、断じて許すわけにはいきません。

世界では風力や太陽光など、再生可能エネルギーが急速に拡大してコストが下がり、再エネへの大転換が進んでいますが、日本は原発や火力に固執し、再エネ推進に遅れを取っています。エネルギーや物価高騰で多くの市民が苦しんでいる今こそ、再生可能エネルギーを地域ごとに活用し、自立したエネルギー供給システムを構築することが重要です。地域での取り組みや技術革新は既に成果を上げており、私たちの一步一步が未来の安心につながります。私たちが選び、進める行動が、次世代に希望をつなぐ力となります。

持続可能な社会を実現するために、原発推進を謳いながら化石燃料に頼り続けるエネルギー政策から再生可能エネルギーへの政策転換は不可欠です。私たちは、未来に負の遺産を残さないため、再生可能エネルギー政策転換と原発ゼロ社会の実現に、全力をあげましょう！